

平成26年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成26年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……9頁
5. 中間損益計算書	……10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11. 特別勘定の状況	……15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……15頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel : 03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	223	1,002	259	116.1	1,020	101.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）				平成26年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	47	57	57	—	40	83.9	22	39.9	22	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	14,514	16,312	112.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	14,514	16,312	112.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,380	11,105	118.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	2,343	2,034	86.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	2,343	2,034	86.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,058	1,933	93.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	9,788	8,146	83.2
資 産 運 用 収 益	720	776	107.7
保 険 金 等 支 払 金	751	1,292	172.0
資 産 運 用 費 用	0	0	10.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総 資 産	146,761	149,165	101.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年度上半期の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順による内需の落ち込みが見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善や公共投資による下支えを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

- ・国内金利(新発 10 年国債利回り)は低下しました。日銀の国債買入れ、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、欧米金利の低下などを背景に、一時 0.5%割れの水準まで低下しました。その後円安・株高の進行などを受け一時的に上昇したものの、昨年度末より低い水準の 0.520%で上半期末を迎えました。

【新発 10 年国債利回り 平成 26 年 3 月末 0.640% → 平成 26 年 9 月末 0.520%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。期初は、地政学リスクの高まりを受けて、円高が進行したことなどにより、株価は下落しました。その後は、法人税率の引下げ方針が固まったことや、円安による輸出企業の業績改善期待などを受けて上昇し、16,000 円台前半で上半期末を迎えました。

【日経平均 平成 26 年 3 月末 14,827.83 円 → 平成 26 年 9 月末 16,173.52 円】

- ・為替相場(ドル円)は地政学リスクの高まりを受けて円高に振れ、もみあう展開を続けたものの、その後は日米の金融政策の方向性の違いや、良好な米国経済指標の発表を受けて米国金利の早期利上げ観測が高まったことなどから円安が進行し、109 円台半ばで上半期末を迎えました。

【ドル/円 平成 26 年 3 月末 102.92 円 → 平成 26 年 9 月末 109.45 円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(A L M)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 26 年度上半期末の総資産は 1,491 億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は 776 百万円、資産運用費用は 0 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,194	2.2	13,903	9.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	140,355	95.6	131,116	87.9
公 社 債	140,355	95.6	131,116	87.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	109	0.1	106	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,101	2.1	4,039	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	146,761	100.0	149,165	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	770	10,708
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	32,192	△ 9,239
公 社 債	32,192	△ 9,239
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	—
不 動 産	57	△ 3
繰延税金資産	—	—
そ の 他	292	937
貸倒引当金	—	—
合 計	33,312	2,404
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	720	776
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	720	776
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	720	776

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損	0	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	46,382	49,253	2,870	2,870	—	47,226	51,446	4,219	4,219	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2	80,304	83,889	3,584	3,584	△ 0
公 社 債	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2	80,304	83,889	3,584	3,584	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2	127,531	135,335	7,803	7,804	△ 0
公 社 債	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2	127,531	135,335	7,803	7,804	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		3,194	13,903
有 価 証 券		140,355	131,116
(うち 国 債)		(140,355)	(131,116)
有 形 固 定 資 産		189	325
無 形 固 定 資 産		1,651	2,212
代 理 店 貸		—	0
そ の 他 資 産		1,370	1,608
そ の 他 の 資 産		1,370	1,608
資 産 の 部 合 計		146,761	149,165
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		102,887	107,682
支 払 備 金		401	574
責 任 準 備 金		102,486	107,107
代 理 店 借		786	685
そ の 他 負 債		741	784
未 払 法 人 税 等		3	1
そ の 他 の 負 債		737	782
賞 与 引 当 金		74	84
退 職 給 付 引 当 金		7	7
価 格 変 動 準 備 金		44	60
繰 延 税 金 負 債		861	1,103
負 債 の 部 合 計		105,403	110,408
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		27,500	27,500
資 本 剰 余 金		27,500	27,500
資 本 準 備 金		27,500	27,500
利 益 剰 余 金		△ 15,579	△ 18,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 15,579	△ 18,724
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 15,579	△ 18,724
株 主 資 本 合 計		39,420	36,275
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,937	2,481
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,937	2,481
純 資 産 の 部 合 計		41,357	38,756
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		146,761	149,165

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,509	8,923
保 険 料 等 収 入		9,788	8,146
（うち保険料）		(9,788)	(8,146)
資 産 運 用 収 益		720	776
（うち利息及び配当金等収入）		(720)	(776)
そ の 他 経 常 収 益		-	0
経 常 費 用		12,625	12,049
保 険 金 等 支 払 金		751	1,292
（うち保険金）		(58)	(137)
（うち給付金）		(419)	(803)
（うち解約返戻金）		(258)	(343)
（うちその他返戻金）		(15)	(8)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,683	4,794
支 払 備 金 繰 入 額		108	173
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,574	4,620
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(0)	(-)
事 業 費		4,574	5,218
そ の 他 経 常 費 用		616	745
経 常 損 失		2,116	3,126
特 別 損 失		23	16
固 定 資 産 等 処 分 損		5	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18	16
税 引 前 中 間 純 損 失		2,140	3,142
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		2,142	3,144

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年度4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△11,097	△11,097	13,902	1,897	1,897	15,799
当中間期変動額									
新株の発行	15,000	15,000	15,000			30,000			30,000
中間純損失				2,142	2,142	2,142			2,142
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△382	△382	△382
当中間期変動額合計	15,000	15,000	15,000	△2,142	△2,142	27,857	△382	△382	27,475
当中間期末残高	27,500	27,500	27,500	△13,239	△13,239	41,760	1,514	1,514	43,275

平成26年度中間会計期間

(平成26年度4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357
当中間期変動額									
中間純損失				3,144	3,144	3,144			3,144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							543	543	543
当中間期変動額合計	—	—	—	△3,144	△3,144	△3,144	543	543	△2,600
当中間期末残高	27,500	27,500	27,500	△18,724	△18,724	36,275	2,481	2,481	38,756

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,903	13,903	-
有価証券	131,116	135,335	4,219
満期保有目的の債券	47,226	51,446	4,219
その他有価証券	83,889	83,889	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	47,226	51,446	4,219
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		47,226	51,446	4,219

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えるもの	国債	77,817	81,402	3,584
中間貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えないもの	国債	2,487	2,487	△0
合計		80,304	83,889	3,584

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、191百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、195百万円であります。

5. 1株当たり純資産額は、70,466円70銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

- 1株当たり中間純損失は、5,717円43銭であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	776百万円
計	776百万円

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

- 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	550,000	—	—	550,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 2,010	△ 3,023
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,011	△ 3,023
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	104	103
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	104	103
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 104	△ 103
経常利益 A + B + C	△ 2,116	△ 3,126

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,694	42,342
資本金等	39,420	36,275
価格変動準備金	44	60
危険準備金	507	611
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,518	3,226
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,202	2,168
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,046	1,980
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	450	544
予定利率リスク相当額 R_2	11	12
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,911	1,816
経営管理リスク相当額 R_4	71	71
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,269.5%	4,276.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。